

Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービス
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望＝ドル円は143～145円台のレンジを軸に上下に振幅が

〔6月2日からの1週間の展望〕

週間高低（カッコ内は日）					
5月26日～5月30日					
	始 値	高 値	安 値	終 値	前週比
ドル・円	142.49	146.28(29)	142.12(27)	143.90	+1.34
ユーロ・ドル	1.1363	1.1419(26)	1.1210(29)	1.1343	-0.0019
=====					
国内株・金利／米国株・金利					
	終 値		前週末比		
日経平均株価	37,965.10	+804.63	日本10年債利回り	1.499	-0.039
ダウ平均株価	42,215.73	+612.66	米10年債利回り	4.418	-0.093
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 2日 英5月ネーションワイド住宅価格
スイス4月小売売上高、スイス第1四半期GDP
独5月製造業PMI確報値
ユーロ圏5月製造業PMI確報値
英5月製造業PMI確報値
米5月製造業PMI確報値
米5月ISM製造業景況指数
米4月建設支出
- 3日 豪第1四半期経常収支
中国5月財新製造業PMI
スイス5月消費者物価指数
植田日銀総裁講演
ユーロ圏5月消費者物価指数速報値、ユーロ圏4月雇用統計
米4月製造業受注
米4月雇用動態調査（JOLTS）求人件数
- 4日 豪第1四半期GDP
独5月サービス業PMI確報値
ユーロ圏5月サービス業PMI確報値
英5月サービス業PMI確報値
米5月ADP雇用統計
カナダ銀行（BOC）政策金利
米5月サービス業PMI確報値
米5月ISM非製造業景況指数
米地区連銀経済報告（ページブック）
- 5日 豪4月貿易収支
中国5月財新サービス業PMI
スイス5月雇用統計
独4月製造業受注指数
ユーロ圏4月生産者物価指数
欧州中央銀行（ECB）政策金利
ラガルドECB総裁記者会見
米4月貿易収支、米第1四半期非農業部門労働生産性指数
米新規失業保険申請件数
カナダ4月貿易収支、カナダ5月Ivey購買部協会指数
- 6日 日本4月勤労者世帯家計調査
日本4月景気動向指数速報値
独4月鉱工業生産指数、独4月貿易収支

ユーロ圏4月小売売上高、ユーロ圏第1四半期GDP確報値
カナダ5月雇用統計
米5月雇用統計

【前回のレビュー】ドル円は12日に148.60台まで上昇した後は下落基調が続いてきた。米国の財政悪化懸念を背景とする米国債売り、すなわち米国売りによるドル売り、日本長期金利上昇に伴う円買いなどが背景にある。こうした動きを受けて、ドル円は上値の重い動きが続くとした。

【ドル円は146円台まで上昇後に143円台に急落】

米国が対EU50%関税の発動期限を6月1日から7月9日に延長したことに反応して、26日のドル円は朝方に143円台まで上昇したものの、買いが一服すると142.20台まで下落した。ただ、その後再び143円台まで戻りを見せた。

27日は朝方に日銀主催の国際コンファレンスで植田日銀総裁が、「見通し実現していけば2%目標持続達成へ引き続き利上げ、基調的物価上昇率は見通し期間後半に2%へ収束する見込み」と発言した。そのほか、「足元の物価上昇はユーロ圏や米国より高くなっている、食料品価格の上昇が基調物価に与える影響を注意する必要がある」などと述べた。植田総裁のタカ派的な発言で、ドル円は142円近くまでドル安円高が進んだ。

ただ、この後は5月29日にかけてドル円は146円台前半まで上値を伸ばした。27日は財務省が25年度国債発行計画の年限構成を近く再検討するとの報道により、超長期債券の発行額減額観測が広がり、日本の超長期債利回りが急落したことで円安が進んだ。さらに欧米の株高や、5月の米消費者信頼感指数の上振れなどからドル買い円売りとなり、ドル円は144円台まで上昇した。

28日に日本の40年物国債の入札が実施されて、応札倍率が前回は下回るなど不調だったものの、あらかじめ想定されていたこともあり、ドル円への影響は限定的なものとなった。その後、145円台に乗せている。

29日には米国際貿易裁判所がトランプ米大統領の打ち出した相互関税の差し止めの判断を示したことが好感されて、ドル売り円買いに傾き、ドル円は146円台前半まで大きく上値を伸ばした。その後、米連邦控訴裁判所は、米国際貿易裁判所によるトランプ関税の差し止めを一時停止する判断を示した。これを受けて、ドル売り円買いが進んで、30日には143円台後半までドル安円高が進んだ。

【米雇用統計ウィークで経済指標に注目】

日米の経済指標やイベントとしては、2日に米5月製造業PMI確報値、米5月ISM製造業景況指数、米4月建設支出、3日に米4月製造業受注、米4月雇用動態調査（JOLTS）求人件数、4日に米5月ADP雇用統計、米5月サービス業PMI確報値、米5月ISM非製造業景況指数、5日に米4月貿易収支、米第1四半期非農業部門労働生産性指数、米新規失業保険申請件数、6日に日本4月勤労者世帯家計調査、日本4月景気動向指数速報値、米5月雇用統計などがある。

6月2日の週は、米雇用統計をはじめとして注目度の高い米経済指標が数多く発表される。関税関連の報道に左右されやすい状況が続くとみられるものの、米国の関税政策の影響が実体経済にどう影響を及ぼしてくるのか、各指標の動向が注目される。

2日の米5月ISM製造業景況指数の事前予想は49.0で、前回の48.7を上回る見込み。3日の米4月雇用動態調査（JOLTS）求人件数の事前予想は710.0万人で、前回の719.2万人から減少の見込み。4日の米5月ADP雇用者数の事前予想は前月比11.0万人で、前回の6.2万人増から改善の見込み。米5月ISM非製造業景況指数の事前予想は52.0で、前回の51.6から改善の見込み。6日の米5月雇用統計で、非農業部門雇用者数の事前予想は前月比13.0万人増で、前回の17.7万人増から減少する見通し。失業率の事前予想は4.2%で前回と同水準となっている。

ドル円は142円台では買いに支えられたものの、146円台では売り圧力に押され

ている。トランプ関税関連の報道や米経済指標の動向に左右されやすいものの、一本調子での上昇や下落は想定しにくい。143～145円台のレンジを軸に上下に振幅する展開が見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、142.00～146.50円。

【ユーロドルは戻り高値圏での振幅か】

5日の欧州中央銀行（ECB）理事会では、政策金利が0.25%引き下げられるとの見方が広がっている。今回の利下げは既定路線としてとらえられている。こうした中、声明やラガルドECB総裁の記者会見が注目される。ECBは年内2回程度の利下げが見込まれており、ラガルド総裁が今後の利下げに関してどのような見解を示すかが注目される。

ユーロドルは26日に1.14台まで上昇した後、修正安に転じた。29日には米国国際貿易裁判所がトランプ米大統領の打ち出した相互関税の差し止めの判断を示したことでドル買いに傾き、一時1.12近辺まで下落した。ただ、その動きが一服すると一転してドル売りとなり、1.13台まで上昇している。一本調子での上昇は想定しにくく、1.12～1.14台を中心とするもみ合いが続くとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1200～1.1500ドル。

ポンドドルは26日に1.36に迫る動きを見せた後、1.34近くまで下落を見せた。ただ、その後は下げ渋りを見せている。高値圏からの調整が一服している。底堅い動きが見込まれる中、緩やかな上昇トレンドが続くとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.3400～1.3700ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、2日に英5月ネーションワイド住宅価格、独5月製造業PMI確報値、ユーロ圏5月製造業PMI確報値、英5月製造業PMI確報値、3日に豪第1四半期経常収支、中国5月財新製造業PMI、スイス5月消費者物価指数、ユーロ圏5月消費者物価指数速報値、ユーロ圏4月雇用統計、4日に豪第1四半期GDP、独5月サービス業PMI確報値、ユーロ圏5月サービス業PMI確報値、英5月サービス業PMI確報値、カナダ銀行（BOC）政策金利、5日に豪4月貿易収支、中国5月財新サービス業PMI、独4月製造業受注指数、ユーロ圏4月生産者物価指数、欧州中央銀行（ECB）政策金利、ラガルドECB総裁記者会見、6日に独4月鉱工業生産指数、独4月貿易収支、ユーロ圏4月小売売上高、ユーロ圏第1四半期GDP確報値などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。